

令和2年度 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止に係る調査結果集計

調査の目的：市内の障害者福祉施設における障害者虐待の防止に係る体制を把握し、別府市としての今後の予防策を検討するため

調査実施日：①令和2年12月10日～令和2年12月25日 ②令和3年1月8日～1月21日

調査の基準日：令和2年11月1日時点

回収率

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	令和2年度		令和元年度	30年度
調査依頼事業所	5	8	37	50			
回答事業所	5	8	37	50	100.0%	100.0%	100.0%

1 障害者福祉施設従事者等による障害者の虐待の防止に関する指針および対応マニュアルは整備されていますか
整備している事業所が92.0%であり整備していない4事業所については今年度中に整備予定である。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	令和2年度		令和元年度	30年度
整備している	5	8	33	46	92.0%	87.2%	82.6%
事業所単位	1	3	13	17	34.0%	34.0%	39.1%
部門単位	0	0	0	0	0.0%	2.1%	4.4%
法人単位	4	5	15	24	48.0%	49.0%	39.1%
その他・無回答	0	0	1	1	2.0%	2.1%	0.0%
整備していない	0	0	4	4	8.0%	12.8%	17.4%
令和2年度中に整備予定あり	0	0	4	4	8.0%	10.7%	13.0%
整備予定なし	0	0	0	0	0.0%	2.1%	4.4%
その他・無回答	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%

2 身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルについて

(1) 身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルは整備されていますか。

身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルの整備は年々増加傾向にある。只、調査対象施設が就労の場（作業所）であるため、必要を感じていない事業所が32.0%ある。前年度と比較すると14.8%減少している。

整備予定なしの事業所の理由は（4）のとおり。

(2) 指針および対応マニュアルを設置している単位についてご回答ください。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	令和2年度		令和元年度	30年度
整備している	5	5	24	34	68.0%	53.2%	58.7%
事業所単位	1	3	11	15	30.0%	25.6%	32.5%
部門単位	0	0	0	0	0.0%	0.0%	4.4%
法人単位	4	2	12	18	36.0%	25.5%	19.6%
その他・無回答	0	0	1	1	2.0%	2.1%	2.2%
整備していない	0	3	13	16	32.0%	46.8%	41.3%
令和2年度中に整備予定あり	0	1	7	8	16.0%	25.5%	17.4%
整備予定なし	0	2	6	8	16.0%	21.3%	23.9%
その他・無回答	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%

(3) 「緊急やむを得ない場合の定義」および「身体拘束を実施する場合の確認手続き」を規定していますか。

※（1）で「整備している」と答えた事業所のみ回答（令和2年度 34事業所が該当）

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	令和2年度		令和元年度	30年度
整備している	5	5	24				
規定している	3	5	14	22	64.8%	40.0%	44.4%
規定していない	0	0	6	6	17.6%	28.0%	55.6%
その他・無回答	2	0	4	6	17.6%	32.0%	0.0%

(4) で「整備予定なし」を選択された場合、その理由をご記入ください。

調査対象施設が就労の場（作業所）のため、必要を感じない事業所があるが、前年度と比較すると24.8%増加している。

- ・身体拘束を必要とする対象者の利用がなく、身体拘束の事例がないため。（就労継続支援A型事業所 2件）
- ・就労支援施設のため身体拘束の実例がないため。（就労継続支援B型事業所 4ヶ所）
- ・就労支援施設なのでそのような実態はあり得ない。（就労継続支援B型事業所 1件）

3 障害者虐待防止及び身体拘束廃止に係る委員会について

(1) 24年10月障害者虐待防止法施行以降、委員会を開催していますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	令和2年度		令和元年度	30年度
開催している（開催頻度）	3	3	13	19	38.0%	31.9%	23.9%
年12～7回	0	0	1	1	2.0%	19.1%	19.6%
年6～3回	0	0	1	1	2.0%	0.0%	2.2%
年2～1回	3	3	10	16	32.0%	12.8%	2.2%
その他・無回答	0	0	1	1	2.0%	0.0%	0.0%
開催していない	2	5	24	31	62.0%	68.1%	76.1%
設置はしているが開催なし	0	1	6	7	14.0%	21.3%	30.4%
設置していない	1	4	15	20	40.0%	40.4%	34.8%
その他・無回答	1	0	3	4	8.0%	6.4%	10.9%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%

開催していないがその具体的内容は以下のとおりで、各事業所独自の取組は評価できる。

- ・委員会が行っていないが第三者委員の出席のもと利用者の懇談会を開催している。（就労移行支援）
- ・虐待の事案が発生していないため。（就労継続支援B型）
- ・職員少人数のため、必要に応じて日々の会議に取り入れています。（就労継続支援B型）
- ・職員が3名なので、何かあればその都度、話し合うようにしている。（就労継続支援B型）
- ・当面は、公的機関を利用していきたいと思う。（大分県福祉サービス運営適正化委員会）（就労継続支援B型）

(2) 開催している場合は、委員の構成メンバーに法人外の第三者委員を含んでいますか。

※（1）で「開催している」と答えた事業所のみ回答

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	令和2年度		令和元年度	30年度
開催していると答えた事業所	3	3	13	19	100.0%	100.0%	100.0%
はい 第三者委員を含む	3	2	9	14	73.7%	36.4%	36.4%
いいえ第三者委員を含まない	0	1	4	5	26.3%	46.0%	46.0%
その他・無回答	0	0	0	0	0.0%	18.2%	18.2%

4 権利擁護に係る研修会の実施状況について

身体拘束廃止と虐待防止の研修の実施は前年度と比較すると増加しており、各事業所の意識の変化が見られる。

(1) 毎年度1回以上、身体拘束廃止にかかる内部研修を実施していますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	令和2年度		令和元年度	30年度
研修を実施	5	7	24	36	72.0%	42.6%	54.4%
研修を未実施	0	1	13	14	28.0%	55.3%	45.7%
無回答	0	0	0	0	0.0%	2.1%	0.0%

(2) 毎年度1回以上、障害者虐待防止（身体拘束廃止以外）にかかる内部研修を実施していますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	令和2年度		令和元年度	30年度
研修を実施	5	7	29	41	82.0%	76.6%	80.4%
研修を未実施	0	1	7	8	16.0%	21.3%	19.6%
無回答	0	0	1	1	2.0%	2.1%	0.0%

5 緊急やむを得ない身体拘束の実施状況について

身体拘束の実施は過去には2件あったが、現在は全調査事業所が行っていない。

(1) 貴事業所において、「緊急やむを得ない場合」として、身体拘束を実施している事案はありますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	令和2年度		令和元年度	30年度
事案あり(拘束を行っている)	0	0	0	0	0.0%	2.1%	4.4%
過去にあったが今は無い	1	0	1	2	4.0%	4.3%	2.2%
拘束を行っていない	4	8	36	48	96.0%	93.6%	93.5%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%

6 障害者虐待の防止や対応に関する体制作りについて

(1) 障害者虐待防止および対応に関する体制の整備ならびに実行の際に、課題や困難な点がありますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	令和2年度		令和元年度	30年度
課題や困難がある	4	3	14	21	42.0%	53.2%	52.2%
ない	1	5	23	29	58.0%	46.8%	47.8%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%

①虐待にあたるかどうかの判断 ⑥権利擁護に関する認識・知識 ②本人・家族などへの説明 ⑩職員のストレス・組織風土の改善が上位にあり、苦慮している。

(2) 設問(1)で「課題や困難がある」と回答した場合、それはどのような点ですか。 ※3項目まで選択可

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	令和2年度		令和元年度	30年度
課題や困難点があると答えた事業所	4	5	14				
①虐待にあたるかどうかの判断	2	2	11	15	25.4%	22.9%	18.5%
②問題の原因分析や再発防止策	0	0	2	2	3.4%	7.1%	4.6%
③本人・家族等への説明、対応策	1	1	4	6	10.2%	8.6%	1.5%
④職員の介護技術・知識	0	0	1	1	1.7%	2.9%	7.7%
⑤障害に関する認識・知識	0	0	4	4	6.8%	7.1%	10.8%
⑥権利擁護に関する認識・知識	2	2	7	11	18.6%	11.4%	15.4%
⑦権利擁護等に関する研修の企画運営	0	0	1	1	1.7%	7.1%	3.1%
⑧指針やマニュアルの策定のノウハウ	0	0	2	2	3.4%	7.1%	7.7%
⑨障害者虐待防止委員会の運営方法	1	1	3	5	8.5%	8.6%	10.8%
⑩職員間・上司との連携体制の充実	1	1	1	3	5.1%	0.0%	0.0%
⑪職員のストレス・組織風土の改善	1	1	4	6	10.2%	12.9%	15.4%
⑫組織体制・組織運営の改善	1	1	1	3	5.1%	2.9%	4.6%
⑬その他具体的に内容や状況をご記入下さい	0	0	0	0	0.0%	1.4%	0.0%

(3) 24年10月の障害者虐待防止施行以降、貴事業所において障害者虐待防止の目的で行っている新たな取組みはありますか。

取組を行っている事業所は年々減少傾向。取組をしている事業所の具体的な取り組み内容は以下のとおり。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	令和2年度		令和元年度	30年度
はい (実施)	1	0	7	8	16.0%	31.9%	45.7%
いいえ (未実施)	3	7	26	36	72.0%	55.3%	54.3%
無回答	1	1	4	6	12.0%	12.8%	0.0%

取組を行っている事業所は年々減少しているが取組を行っている事業所の具体的な内容は以下のとおり。

- ・マニュアルや同意書の見直し(就労移行支援)・虐待防止委員会の(ほぼ毎月開催)(就労継続支援B型)
- ・年1回以上の勉強会を実施。・第3者委員をふまえた委員会の実施(就労継続支援B型)
- ・スタッフ全員での研修会開催(就労継続支援B型)・研修を行っている(就労継続支援B型)
- ・月末2・3日かけて、会議をしていたのを、毎日会議をして、日々の状態、様子などを確認するようにし、共有することでストレスの緩和になったり、共通支援ができるようになりました。(就労継続支援B型)
- ・虐待防止チェックシートを提出させている(就労継続支援B)・作業場への防犯カメラの設置(就労継続支援B)